

入管法、水道法、漁業法 悪法つぎつぎ強行

データ示さず、まともな議論せず 財界の要求丸呑み、国会・国民愚弄



「裁決強行するな」「勝手に決めるな」と抗議の声をあげる人たち
(7日、国会正門前)

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2460
2018年12月10日
定価 1部10円

辺野古土砂投入

完成の展望なき暴走

岩屋防衛相は3日、
辺野古の米軍新基地建
設のための土砂投入を
14日から開始すると表
明しました。沖縄県知
事選で新基地建設反対

を掲げた玉城デニー氏
を圧勝させた民意を一
顧だにしない許しがた
い暴行です。安倍政権
の暴走・民意無視が極
まったといえます。し

かし新基地建設を完遂
できる展望などありま
せん。
積み出しを想定して
いた本部港が台風24号
の影響で使用不能にな

り、名護市安和にある
琉球セメントの棧橋か
ら土砂搬出を企ててい
ますが、県に事業行為
届け出がされていない
違法なもの。また沖縄
県内の土砂は、辺野古
側の埋め立てに必要な
量の4割程度です。残
りは県外から購入しま
すが、沖縄県の土砂搬
入規制条例に阻まれて
います。
さらに大浦湾側では
「マヨネーズ並み」の
超軟弱地盤が存在し、
地盤改良工事は避けら
れず、海底の環境は激
変します。これまでの
環境影響評価は無意味
となり、一からやり直
した上で設計変更を行
い、県知事の承認を得
る必要があります。
建設を強行して県民
をあきらめさせるのが
安倍政権のねらい。県
民があきらめず、玉城
デニー県政を支え続け
る限り、新基地建設の
完成は不可能です。

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

職場 から

年末特別手当支給
(10日)。「一息つけ
るが、年末年始は物入
りだ」「会社は今年も
増益だ。もっと出して
もいい」

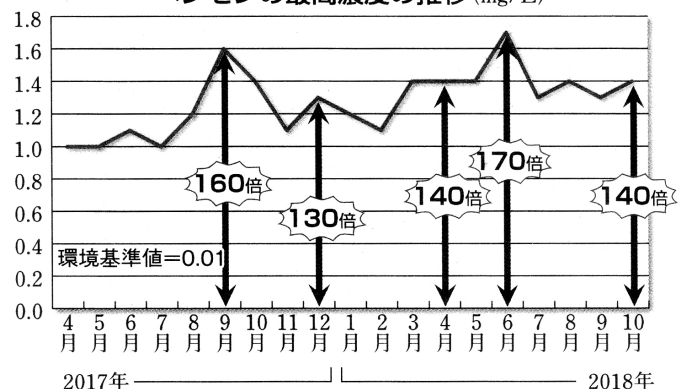
NTT R&Dフ
ォラム2018(秋)
(11月29、30日)。「例
年2月だが、今年度は
11月になった」「Kirari
などユーザー体験の展
示が多かった」「透け
る電池やトット・アン
ドロイドは人だかりが
できていた」「AI、
IoT、セキュリティ
関係も豊富だった」
「1万5千名を超える
来場で盛況だった」
× 出入国管理法案。「野
×

【うらへ続く】

今週の数字

今も汚染が続く豊洲市場

豊洲市場の濃度確認モニタリング
ベンゼンの最高濃度の推移 (mg/L)



東京都発表の資料から作成

COP24 inポーランド

「世界は岐路にある」

歴代議長4人が共同声明

国連気候変動枠組み条約第24回締約国会議(COP24)にあたり、フアビウス元フランス首相はじめ、過去4度の歴代COP議長が連名で、気候変動対策で「世界は岐路にある」とする共同声明を発表しました(2日)。こ



のような共同声明は例がなく、今回の会議の重要性を際立たせてい

ます。声明は、各地の災害の頻発など「気候危機への極度の懸念」を表明。「世界は岐路に立つており、今後2年間の決定的な行動が死活的に重要だ」と述べ、世界の平均気温上昇を2度未満に抑え、1.5度未満を目指すとする「パリ協定の目標達成に世界が近づくか、それとも行動をさらに先送りするか」が問われると指摘しました。

【職場からの続き】

党の調査で失踪した技能実習生の67%が最低賃金以下の給料を理由にしていたことが判明した。「3年間で69人が亡くなった」「仕事が明るみになった」「皆さんのデータで審議も不十分だ。採決強行は許されない」



改定水道法が自民、公明、維新らの賛成で可決(6日)。「水道は生命や生活と一体のもの。運営権を民間企業に売却なんてとんでもない」「英、仏で失敗して公営に戻ったという」「世界の流れに

逆行している」

ソフトバンクの通信障害(6日)。「4時間半も停止した」「友人に繋がらなかつた」「社会生活に大きな影響があった」「エリク

茨城県石岡市長が東海第2原発の再稼働反対を表明。「県内の首長の反対表明は12人目」「勇気ある対応だ」

NASAの無人探査機「オシルス・レックス」が、火星と地球の間の小惑星「ベンヌ」上空に到着(4日)。「試験料を採取して2023年に帰還する」「『はやぶさ2』とデータ交

換など協力し合うそうだ」

各地で観測史上初の冬に夏日が続出(4日)。「師走なのに異常だ」「都心でも23.4℃を観測した」「6日は一転して冬の寒さに戻った」

海外短信

「アンネの家」改装し再開 アムステルダム 「何もないことに訴える力がある」

オランダのアムステルダムの博物館「アンネ・フランクの家」が改装工事を終え、公開

されました。博物館はユダヤ人のアンネとその家族がナチスの追跡から身を隠した家につくられています。紹介は地味な写真と日記からの引用、ユダヤ人迫害を生き延びた人のビデオ証言。館長は「『アンネ・フランクの家』は世界で唯一、何もない空間以外見せる物のない博物館だ」と言い、「何もないこと」が最も訴える力のある要素だと語りま

NECリストラ阻止へ 「対策会議」が結成総会

電機大手のNECが国内工場を統廃合し、3000人の黒字リストラを進めている問題で1日夜、「NECリストラ対策会議」(神

奈川労連、電機・情報ユニオンなど)の結成総会が川崎市で開催。61人が参加し、リストラから雇用と地域経済を守るなどとする方針を決定しました。同会議代表委員で電機・情報ユニオンの米田委員長が基調報告し、団体交渉でリストラを阻止しようと強調。同

ユニオンの結成でNECとの団交が進み、組合員のほとんどが退職強要を受けていないとして、国際労働基準を活用する取り組みで運動を前進させる流れができつつあると報告。NECの現役労働者が退職強要の実態や闘いの決意を語りました。

派遣4割正社員希望 法律の問題点浮き彫り 厚労省調査

厚生労働省の「2017年派遣労働者実態調査」によると、派遣労働者が希望する働き方は、正社員が39.6%と4割にのぼっています。派遣として働きたいは26.8%で、そのうち無期契約の希望

は71%でした。安定した働き方を求める人が多いことを示しています。しかし派遣労働者を正社員に採用する制度がある事業所は13.1%で、「過去1年間に正社員に採用したことがある」は1.5%です。

15年改定の労働者派遣法では、同じ人の同じ部署への派遣は3年を上限としましたが、派遣先での正社員化は努力義務にとどまっております。派遣労働者の願いに応えられない法律の問題点が浮き彫りになっています。